

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	にかほ市	国調人口(H17.10.1現在)	28,972
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	335

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.45 (H18)	標準財政規模(百万円)	8,819 (H18)
実質公債費比率 (%)	16.0 (H19)	地方債現在高(百万円)	38,183 (H18)
経常収支比率 (%)	95.6 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	19,938 (H18)
実質収支比率 (%)	4.7 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	18,245 (H18)
		積立金現在高(百万円)	2,769 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 ✓ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成17年10月1日〕
要旨（別紙1による。）

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	にかほ市行政改革大綱（にかほ市集中改革プラン） 計画期間 平成17年度～平成21年度
公表の方法等	にかほ市ホームページ等
基本方針	一般財源の掘り起こしと人件費、物件費等、経常経費の削減に取組み、身の丈にあった将来的にも自立可能な財政基盤の造成を目指します。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	78.6	21.6	25.9	126.1
	補償金免除額	3.3	1.0	1.7	6.1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	48.5	58.3	0.0	106.8
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	19.0	31.0	0.0	50.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	一般事業債	51,859	437	21,390	73,686
	公営住宅建設事業債		4,938	4,516	9,454
	臨時財政特例債	9,917	5,989	0	15,906
	義務教育施設整備事業債		2,036	0	2,036
	一般公共事業債	2,458	2,052	0	4,510
	厚生福祉施設整備事業債	14,339	6,145	0	20,484
小 計 (A)		78,573	21,597	25,906	126,076
出一般債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		78,573	21,597	25,906	126,076

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	一般事業債	9,592	282	0	9,874
	公営住宅建設事業債	6,060	52,538	0	58,598
	義務教育施設整備事業債	32,841	5,518	0	38,359
小 計 (A)		48,493	58,338	0	106,831
出一般債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		48,493	58,338	0	106,831

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業債	530	5,150	0	5,680
	臨時地方道整備事業債	15,097	19,380	0	34,477
小 計 (A)		15,627	24,530	0	40,157
出一般債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		15,627	24,530	0	40,157

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	別紙 2 による。	
財政運営課題	課 題	歳入の確保
	<p>この先も地方交付税の削減基調に変わりはなく、また個人住民税への本格税源移譲も普通交付税制度との絡みで、トータル的に期待ほど歳入増にはつながらず、財政調整基金を取崩しながら財政運営を行っています。このままでは、ここ数年の間に同基金が枯渇してしまう状況にあり、今後の財政運営がさらに厳しくなるのは必至です。また、本格税源移譲されたことにより滞納者対策を強化する必要があります。</p> <p>このため、市税滞納（現在約 1 億 5 千万円）の徴収強化、未利用市有地等（約 3 億 5 千万円）の売却促進に取り組みます。</p>	
	課 題	定員管理の適正合理化
	<p>今の財政環境では、人件費の削減が最重要課題であり、行政改革大綱でも真っ先に取り上げられている課題であります。また、本市の人口 1,000 人当たりの職員数（平成 18 年度 4 月 1 日現在）は、類似団体を 1.87 人上回っています。</p> <p>こうした状況から、今後事務事業並びに組織機構の見直しと平行し、適正な定員管理が必要であります。</p> <p>財政健全化を図る上で、人件費削減は最も即効性のある方策であり、新規採用職員の補充を退職者数の 2 分の 1 以内に抑制し、普通会計では計画期間内に 28 人、約 4 億 1 千万円の削減に取り組みます。</p>	
課 題	公債負担の適正化	
<p>平成 17 年度末の人口一人当たり地方債現在高は 67 万 2 千円で、類似団体の 51 万 3 千円に比べ 15 万 9 千円の負担増となっており、また、近年及び今後の小中学校建替事業など大型事業実施に加え、公共下水道事業債の増加が影響し、実質公債費比率が平成 21 年度から 24 年度までの間、18.0%から 18.7%台で推移するものと推計しています。実質公債費比率の過去 3 カ年平均が 18%以上の自治体は、地方債の発行管理形態が協議団体から許可団体となることから、早期に公債費負担の適正化に取り組む必要があります。</p> <p>実質公債費比率の算定では、標準財政規模の増減が大きく影響するところですが、18%未満での確実な推移を確保するため、平成 19 年度から 24 年度において約 7 億 6 千万円の繰上償還を行うとともに、人口一人当たり負担額の減少に取り組みます。</p>		
課 題	経常的歳出削減による一般財源の創出	
<p>自治体独自の施策を展開する上で最も重要で、かつ財政状況の評価データとなる各種指数に最も大きく影響する「一般財源」、その一般財源不足がますます顕著になっており、今後さらに深刻な状態となることは必至です。</p> <p>施設維持費の見直し、補助金の整理合理化、内部管理費の見直し、事務事業の整理合理化など、集中改革プランの確実な推進により、計画期間内に、経常経費（人件費を除く物件費等）で約 3 億 8 千万円の削減に取り組みます。</p>		
留 意 事 項		

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	3,054	2,771	3,005	3,545	3,049	3,357	3,283	3,282	3,279	3,304
地方譲与税	639	687	772	781	886	665	679	687	696	705
地方特例交付金	120	85	78	108	145	44	36	8	7	7
地方交付税	5,079	4,917	4,709	4,755	4,333	4,763	4,736	4,722	5,048	4,809
小計(一般財源計)	8,892	8,460	8,564	9,189	8,413	8,829	8,734	8,699	9,030	8,825
分担金・負担金	199	207	180	162	144	176	138	138	138	138
使用料・手数料	323	308	305	299	302	185	185	185	185	185
国庫支出金	1,041	1,655	697	755	1,013	1,359	1,045	1,023	1,607	1,588
うち普通建設事業に係るもの	498	1,048	94	81	269	467	321	298	867	1,001
都道府県支出金	945	1,070	941	948	863	1,298	905	905	785	785
うち普通建設事業に係るもの	205	310	149	72	35	278	9	9	11	11
財産収入	202	91	127	102	137	35	145	145	165	35
寄附金	39	16	8	15	98					
繰入金	641	901	663	1,760	480	403	69	43	286	484
繰越金	556	578	370	348	323	415	129	164	203	175
諸収入	488	438	430	478	358	341	341	341	341	341
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	2,441	3,407	1,219	1,681	2,016	2,031	2,013	1,871	1,963	1,536
特別区財政調整交付金										
歳入合計	15,767	17,131	13,504	15,737	14,147	15,072	13,704	13,514	14,703	14,092
人件費 a	3,170	3,156	3,070	2,997	2,809	2,798	2,776	2,758	2,686	2,614
うち職員給	2,121	2,096	2,032	2,029	1,979	1,971	1,954	1,938	1,878	1,834
物件費 b	2,035	2,037	1,935	2,245	1,737	1,775	1,660	1,643	1,636	1,587
維持補修費 c	90	89	92	76	61	62	63	65	66	67
a + b + c = d	5,295	5,282	5,097	5,318	4,607	4,635	4,499	4,466	4,388	4,268
扶助費	1,123	1,260	1,382	1,542	1,750	1,920	1,939	1,958	1,978	1,998
補助費等	1,099	955	971	935	846	947	789	797	805	813
うち公営企業(法通)に対するもの				5	6					
普通建設事業費	3,401	5,137	1,308	2,089	2,291	2,740	1,985	1,806	3,028	2,567
うち補助事業費	1,830	2,826	415	269	827	1,043	1,368	870	2,342	2,127
うち単独事業費	1,571	2,311	893	1,820	1,464	1,697	617	936	686	440
災害復旧事業費	98	19	45	46		268	10	10	10	10
失業対策事業費										
公債費	1,916	1,981	2,226	2,064	2,212	2,367	2,321	2,260	2,296	2,238
うち元金償還分	1,445	1,544	1,842	1,661	1,824	1,986	1,967	1,885	1,911	1,847
積立金	805	585	494	1,787	475	473	366	365	312	311
貸付金	263	252	250	252	108	108	108	108	108	108
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	1,187	1,284	1,383	1,380	1,442	1,485	1,523	1,544	1,603	1,652
うち公営企業(法非通)に対するもの	618	663	703	617	712	785	823	844	903	952
その他	2	6								
歳出合計	15,189	16,761	13,156	15,413	13,731	14,943	13,540	13,314	14,528	13,965

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	578	370	348	323	416	129	164	200	175	127
実質収支	414	363	332	297	411	129	164	200	175	127
標準財政規模	8,739	8,067	7,849	8,133	8,819	8,545	8,673	8,804	8,936	9,070
財政力指数	0.424	0.409	0.380	0.390	0.453	0.488	0.501	0.468	0.453	0.449
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	81.9	82.8	86.5	89.7	95.6	93.7	91.5	90.0	91.9	92.2
実質公債費比率 (%)	-	-	-	13.5	16.0	15.9	17.0	17.5	17.6	17.3
地方債現在高	18,486	20,349	19,727	19,746	19,938	19,982	20,026	20,011	20,064	19,752
積立金現在高	2,795	2,509	2,552	2,744	2,769	2,848	3,155	3,487	3,573	3,490
財政調整基金	737	733	823	940	877	1,016	1,066	1,116	1,016	622
減債基金	188	263	157	60	60	60	60	60	60	60
その他特定目的基金	1,870	1,513	1,572	1,744	1,832	1,772	2,029	2,311	2,497	2,808

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	『夢あるまち 豊かなまち 元気なまち』をまちづくりの目標に掲げ、少子高齢社会の進展、定住の促進、災害対策、資源の保全と活用、産業の振興、市民との協働、行財政運営の効率化など各政策課題に取り組みます。 課題 行革については、平成17年度に策定した「にかほ市行政改革大綱（にかほ市集中改革プラン）」において、「行政のスリム化・効率化」、「合併効果を生かした財政合理化」、「住民参加のまちづくり」を改革の柱に据え、合併初年度から計画を実施に移し、財政的な経費節減を目指しています。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題 にかほ市集中改革プランに基づき事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努め、退職者数の2分の1以内の採用者数とするなど、合併年度（17年度）より13人純減しており、職員数の削減に努めています。
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題 国家公務員の給与構造の見直しにならない、給与構造の見直しを実施済みです。 地域手当についても国と同内容で実施済みですが、当面支給の予定はありません。
技能労務職員の給与のあり方	課題 現在、国家公務員の給与構造の見直しにならない、給与構造の見直しを実施済みであり、給与の現状及び民間従業員との比較データ等を市ホームページで公表済みです。当面、現行のままの運用予定であるが、今後は長期的に民間委託に切り替えるなどし、退職不補充により新規の採用を抑制する予定であり、技能労務職員の現状や見直しに向けた基本的な考え方について、平成20年3月までに公表する予定である。
退職時特昇等退職手当のあり方	課題 現在勸奨退職にのみ特昇制度がありますが、勸奨実績がほとんどなく当面現行のままの予定です。 但し、全国的な状況を鑑み21年度までに廃止の方向で検討します。
福利厚生事業のあり方	課題 独自互助会は19年度に公費負担を廃止しており、今後は会員掛金のみで運用します。 共同互助会については、段階的に負担金率の削減をしており、今後も負担金率の削減に努めます。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	課題 (1) 施設等維持管理に関する経費について、10事務事業の見直しにより施設管理委託経費等の節減を図り、23年度までに累計で1千4百万円の削減。 (2) 内部管理経費等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ13事務事業の見直しを行い、23年度までに累計で4千万円の削減。 (3) 各種事務事業の整理合理化に関する経費について、合併の効果を活かしつつ66事務事業の見直しを行い、23年度までに累計で6千万円の削減。 (4) 補助金等に関する経費について、合併の効果を活かしつつ整理合理化に努め、29事業の見直しにより23年度までに累計で5千4百万円の削減。 上記、計1億6千8百万円の削減に取り組みます。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題 指定管理者への移行について、対象関係団体等と施設譲渡も含め協議を進めながら、計画目標年次である平成23年度までに、18年度で実施済みの2施設を含め24施設について推進します。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 2 2 班体制で滞納世帯の徴収（現滞納額約 1 億 5 千万円）活動を展開するとともに、県職員短期派遣事業受入による滞納整理ノウハウの習得及び県との徴収協力体制を強化し、さらに今年 8 月に副市長をトップとする収納対策推進本部を立上げ、税、料の収納率向上を図ります。また、未利用市有地等（約 3 億 5 千万円）の売却を促進します。</p>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>課題 100% 出資法人である財団法人にかほ市開発公社、株式会社金浦観光開発公社について、平成 2 1 年度を目途に統合を検討し、給与及び役員数の見直しや組織機構のスリム化等により、市の負担を軽減します。</p>										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="159 512 2112 1091"> <tr> <td data-bbox="159 512 703 628">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="703 512 2112 628"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 628 703 745">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="703 628 2112 745"> <p>課題 平成 1 8 年分より市ホームページで公表しています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 745 703 861">財政情報の開示</td> <td data-bbox="703 745 2112 861"> <p>課題 広報・ホームページを活用した情報公開を進め、市民の理解と協力を求めてまいります。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 861 703 978">公会計の整備</td> <td data-bbox="703 861 2112 978"> <p>課題 普通会計ベースで平成 2 0 年度に、1 9 年度決算に基づき作成に取組み、2 1 年度に地方公共団体全体、2 2 年度に連結スタイルに取り組みます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 978 703 1091">行政評価の導入</td> <td data-bbox="703 978 2112 1091"> <p>課題 システムの導入について平成 2 0 年度から検討します。</p> </td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	<p>課題 平成 1 8 年分より市ホームページで公表しています。</p>	財政情報の開示	<p>課題 広報・ホームページを活用した情報公開を進め、市民の理解と協力を求めてまいります。</p>	公会計の整備	<p>課題 普通会計ベースで平成 2 0 年度に、1 9 年度決算に基づき作成に取組み、2 1 年度に地方公共団体全体、2 2 年度に連結スタイルに取り組みます。</p>	行政評価の導入	<p>課題 システムの導入について平成 2 0 年度から検討します。</p>
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	<p>課題 平成 1 8 年分より市ホームページで公表しています。</p>										
財政情報の開示	<p>課題 広報・ホームページを活用した情報公開を進め、市民の理解と協力を求めてまいります。</p>										
公会計の整備	<p>課題 普通会計ベースで平成 2 0 年度に、1 9 年度決算に基づき作成に取組み、2 1 年度に地方公共団体全体、2 2 年度に連結スタイルに取り組みます。</p>										
行政評価の導入	<p>課題 システムの導入について平成 2 0 年度から検討します。</p>										
7 その他	<p>課題 平成 1 9 年度から 2 4 年度において、約 7 億 6 千万円の繰上償還を行うとともに、その後も適宜繰上償還を実施し人口一人当たり負担額の減少に取り組み、実質公債費比率の適正な推移を確保します。</p> <p>課題 簡易水道事業は上水道事業との統合を推進し、農業集落排水事業、公共下水道事業にあっては事業完了を待って料金改訂に着手し、公営企業に対する基準外繰出しの解消に努めます。</p>										

注 1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

新市建設計画（新市まちづくり計画）要旨

新たな時代の要請として、国と地方との役割分担の見直しや、個性豊かな地域社会の形成等に向けた地方分権の推進、国が強力に推進する自治体再編策が大きな流れとなって、平成17年10月1日、仁賀保町、金浦町、象潟町の3町が合併し、にかほ市が誕生。

合併時に掲げた「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を基本理念とした「新市まちづくり計画」並びに「にかほ市行政改革大綱（にかほ市集中改革プラン）」に基づき行政運営を行っています。

平成19年度は合併3年目。前述、まちづくりの基本理念を受け継ぎ策定した「にかほ市総合発展計画」スタートの年であり、向こう10年間のまちづくりに向けた重要な年である。

市民のために真に役立つ施策づくり、地域と行政が役割と責任を共有するまちづくり並びに行財政改革と健全財政維持を基本に、以下に述べるにかほ市の将来像達成に向け全力を尽くします。

【 にかほ市の将来像 】

ふるさとを愛する市民の心の和を理想とし、多彩な地域資源を生かし、次世代に継承できるまちづくりを進め、「住みたいまち にかほ」を目指します。

【 まちづくり基本理念 】

前述、にかほ市が目指す将来像を達成するために、「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を基本理念とします。

「 夢あるまち 」

市民一人ひとりが、健康に満ち、楽しく夢と希望を語り、誇りの持てるまち。

「 豊かなまち 」

豊かな自然のもと、田園と都市が調和する地域づくりに努め、生活の豊かさと心の豊かさ、そしてゆとりが感じられる魅力あるまち。

「 元気なまち 」

世界的視野に立った連携や交流を進め、新しいことにどんどんチャレンジする元気なまち。

【 まちづくり基本方針 】

安心して暮らせるまちづくりを推進

健康づくり、福祉サービスの充実、高齢者の生活支援、子育ての支援、バリアフリーの推進

豊かな自然と環境のまちづくりを推進
快適な生活環境づくり、災害に強いまちづくり

人と文化を育むまちづくりを推進
学校教育の充実、学習機会の提供、スポーツの振興、文化の保存・伝承

活力ある産業のまちづくりを推進
農林業・商工業の振興、資源を活かした水産業・観光の促進

人と情報が交流するまちづくりを推進
交通ネットワークの整備、地域情報化の推進、国際交流・地域連携の促進

参加と自立のまちづくりを推進
住民参加による行政の推進、効率的な行財政運営の推進

【 行政改革の推進 】

平成17年度策定「にかほ市行政改革大綱（にかほ市集中改革プラン）」において、以下3点を改革の柱に据え、合併初年度から計画を実施に移し、21年までの5か年で9億7,600万円の財政的な経費節減を目指しています。

「行政のスリム化・効率化」

- ・ 組織・機構の見直し
- ・ 定員管理及び給与の適正化
- ・ 指定管理者制度の活用
- ・ 第三セクターの抜本的な見直し

「合併効果を生かした財政合理化」

- ・ 自主性・自立性の高い財政運営の確保
- ・ 補助金等の整理合理化
- ・ 民間委託等の推進
- ・ 権限移譲受入れの推進

「住民参加のまちづくり」

- ・ 地域協働の推進
- ・ 公正の確保と透明性の向上

財政状況の分析

財務上の特徴

(1) 人口の急速な減少

人口の変動を見ると、昭和50年代に入りT D K(株)の事業拡張に伴い、それまで減少が続いていた人口が、昭和54年以降60年代初頭頃まで増加傾向を維持し、その後は減少に転じ、旧仁賀保町・旧金浦町・旧象潟町の3町が合併した平成17年の人口は、28,972人と3万人を割っています。

年齢3区分別にみると、老年人口(65歳以上)が急激に増加する一方で、年少人口(15歳未満)が減少しており、平成17年には、老年人口が年少人口の2倍以上となっています。

生産年齢人口(16歳以上65歳未満)も平成2年以降減少が続いています。

(単位:人、%)

	総数	伸び率	15歳未満	伸び率	15~64歳	伸び率	65歳以上	伸び率
昭和50年	30,096	1.5	6,824	9.3	20,462	1.4	2,810	23.8
昭和55年	31,428	4.4	6,826	0.0	21,161	3.4	3,441	22.5
昭和60年	32,033	1.9	6,671	2.3	21,453	1.4	3,909	13.6
平成2年	31,838	0.6	6,078	8.9	20,998	2.1	4,746	21.4
平成7年	31,336	1.6	5,172	14.9	20,167	4.0	5,997	26.4
平成12年	30,347	3.2	4,403	14.9	18,903	6.3	7,041	17.4
平成17年	28,972	4.5	3,824	13.2	17,441	7.7	7,707	9.5

国勢調査結果より

(2) 産業構造の特徴

産業の現状について県全体と比較した場合、産業構造上の特徴点として次の3点が挙げられます。

建設業が2.8ポイントウエイトが高く、国や地方公共団体の行政支出縮減の影響を受けやすい。

製造業が4.5ポイントウエイトが高く、その多くがT D K(株)を中心とした電子部品製造関連であることから、本市財政環境は同分野の景気動向に左右される。

卸売・小売業の割合が1.2ポイント下回っており、他市町へ消費行動が流れている。

(3) 財政構造

経済のグローバル化・IT化の進展、少子高齢社会の進行、環境問題、住民ニーズの多様化など社会構造、社会認識の急激な変化を要因として財政需要は拡大方向にある一方、地方分権、行財政改革の推進を背景とした三位一体改革等の影響から、地方自治体の歳入基盤が変遷しています。その中で、本市においても、国庫補助金、地方交付税等の減額の影響は非常に大きく、市の歳入構造は、いまだ制度による国庫の意思決定に基づき収入される依存財源が、歳入総額の半分以上(57.4%)を占めており、国の政策によって収入の変動を余儀なくされる等、財政運営において、直接・間接的に制約を受ける状況となっています。

市独自の政策に使える財源を十分に確保することは難しい状況にありますが、自身の努力により、自立的に確保できる収入を的確に把握し、歳出の縮小を図り、中長期的視野にたって収入源を確保する必要があります。

(4) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の割合を見ると43：57となり、うち市税が全体の22.5%（自主財源中52.8%）を占めています。

この割合は、類似団体（17年度数値38：62）に比べ自主財源が5ポイント高く、市税については、6.8ポイント低い結果となっています。

(5) 財政力指数

財政力指数は、過去3ヵ年平均0.390（類似団体0.440）、平成17年度単年度では0.421（類似団体0.446）となっています。

財政力指数の推移

平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
0.424	0.409	0.380	0.390	0.453	0.488

類似団体 I - 0 人口 50,000人未満

(6) 一般財源と特定財源

行政運営の自主性を測るための一つの目安となる本市の一般財源と特定財源の構成比は、一般財源77.1%（類似団体72.5%）、特定財源22.9%（類似団体27.5%）となっています。

市が独自の立場によって施策を執行していくためには、一般財源の確保が必須ですが、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫、地方債等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、特定財源があることも当然の結果であり、歳入中に占める一般財源が妥当かどうかは、市の行う施策の内容と性質により判断されるべきことであり、これらの観点から考えた場合、本市の比率は、類似団体に比べれば一般財源が4.6ポイントほど高くなっています。しかしながら、これまで市民生活にとって必要不可欠かつ緊急度の高い、廃棄物最終処分場、斎場、金浦小学校、象潟中学校、幹線道路など大型普通建設事業に積極的に取り組んだ結果、歳出の公債費充当の一般財源の比率が伸び、財政硬直化の傾向にあります。

一般財源と特定財源の推移

（単位：百万円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
一財	10,896	69.1	10,620	62.0	10,467	77.5	12,133	77.1	9,828	69.5
特財	4,871	30.9	6,510	38.0	3,037	22.5	3,604	22.9	4,319	30.5

(7) 経常収支比率

従来自治省（総務省）の指導としては、市町村で75%を上回らないことが望ましく、それを超えた場合、財政構造の弾力性を失い、硬直化が進行している状態にあるとされています。

本市の場合、平成17年度経常収支比率は89.7%で、類似団体の数値90.4%に比べ0.7ポイント低くなっていますが、18年度では5.9ポイント、急上昇しています。

その大きな要因は、分母の約8割を占める地方税と普通交付税の減少で、景気の動向や交

付税制度のしくみによるものですが、合併前の大型事業による公債費の伸びもその一つとなっています。

17年度の経常収支比率を費目別に分析してみると、扶助費と補助費を除き、いずれも類似団体の数値を超えています。辛うじて全体の数値は下回っています。

年度別経常収支比率の推移 (%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	類似団体
人 件 費	33.6	32.7	32.8	30.8	31.7	28.7
物 件 費	13.4	13.7	13.1	14.3	14.2	11.1
扶 助 費	3.8	4.3	4.8	5.6	6.1	6.1
補助費等	4.3	4.0	4.8	5.0	5.5	11.7
公 債 費	18.8	19.8	22.0	20.8	24.4	21.1
繰 出 金	6.9	7.2	8.4	12.5	13.1	10.1
合 計	81.9	82.8	86.5	89.7	95.6	90.4

(8) 実質公債費比率

平成17年度実質公債費比率は13.5%で、県内13市平均の16.3%（類似団体16.1%）を下回っているものの、平成18年度数値は2.5ポイント上昇し、県平均（17.3%）に近づいています。今後、普通会計の地方債元利償還金は今年度をピークに減少する計画ですが、公共下水道事業債の増加により平成21年度には18%以上になると推計しています。

年度別実質公債費比率の推移 (%)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	類似団体
8.6	9.0	10.4	13.5	16.0	16.1

(注)・平成16年度までは起債制限比率。平成17年度からは実質公債費比率。